3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒730―0012 広島市中区上八丁堀２―31 広島高等検察庁事務局会計課用度係　河端則晃　電話082―221―2607
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の提出期限　平成27年６月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成27年６月29日13時30分　広島法務総合庁舎12階共用第１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　納付免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mituhiro Hasegawa Superintending Prosecutor of the Hiroshima High Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Hiroshima Government Building : Contracted power : 850kW : the estimated electricity to be used for the year 1,620,814kWh
⑷　Delivery period : From 1 August 2015 through 31 July 2016
⑸　Delivery place : Place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A in sale of products in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the Fiscal Years 2013, 2014, and 2015. ④Have been licensed for a person of the general electricity enterprises in accordance with Article 3⑴ of the Electricity Enterprises Act, or have filed notice of a person for the electricity enterprises on the specified scale in accordance with Article 16. 2⑴ of the Act mentioned.
⑺　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 26 June 2015
⑼　Contact point for the notice : Noriaki Kawabata Supply Section High Public Prosecutors Office of Hiroshima, 2―31 Kamihacchobori Naka-ku Hiroshima City 730―0012 Japan. TEL 082―221―2607

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年４月30日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局長　岡崎　淳一
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　73
⑵　件名
平成27年度最低賃金額等に係る周知広報一式（ポスターの掲示等による周知広報）
⑶　仕様　入札説明書及び仕様書による
⑷　履行期間　平成27年８月７日から平成28年１月15日まで
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　総合評価落札方式により行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険　イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）ウ　船員保険　エ　国民年金　オ　労働者災害補償保険　カ　雇用保険
⑺　厚生労働省からの指名停止を受けている期間中でないこと。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　提案書類の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労働条件政策課賃金時間室指導係　上月、中井　電話03―5253―1111（内線5546）
⑵　提案書類の受領期限　平成27年７月16日17時00分
⑶　提案書類の提出方法　原則、上記３⑴までに直接提出すること。
郵送（書留郵便に限る。）も可とするが、上記３⑴あてに提案書類の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。
なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局総務課庶務経理係　富樫、原　電話03―5253―1111（内5417）
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成27年５月14日10時00分　於：労働基準局第２会議室
⑶　入札書の受領期限　平成27年７月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成27年７月23日10時00分　於：厚生労働省内入札室
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて、入札説明書に添付されている暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。